

令和8年度 健康福祉部 経営方針

令和8年4月
健康福祉部長 山添 祥代

1 部・室の基本方針

(1) 部の組織目標	(2) 「まちづくり構想 福知山」で掲げる基本政策・施策の実現、及び行政改革大綱 2022-2026 の取組推進に向けた部内の運営方針
○「まちづくり構想 福知山」 基本政策 1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち 政策目標 1-2 持続性のある移動手段の確保 基本政策 2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、活かし、次世代につないでいくまち 政策目標 2-1 防災・減災、災害対策の強化 基本政策 3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち 政策目標 3-1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造 政策目標 3-2 すべての子どもが大切にされる地域づくり 基本政策 5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち 政策目標 5-2 生涯を通じた身体・健康づくり 政策目標 5-3 こころの健康づくり 基本政策 6 市民一人ひとりが、最期まで生き生きと暮らし、温かく見送られるまち 政策目標 6-1 自分らしく暮らせる社会環境の充実 政策目標 6-2 地域包括ケアシステムの推進 政策目標 6-3 介護サービスの基盤整備 基本政策 7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な生き方が活かされるまち 政策目標 7-1 働く意欲を支える支援制度の充実 ○行政改革大綱 2022-2026 「時代の変化を機敏に捉えた、生産性の高い行政経営の確立」	○「まちづくり構想 福知山」 政策目標 1-2 施策① 日常の生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保 政策目標 2-1 施策① 地域防災力の強化と減災対策の推進 政策目標 3-1 施策③ 多文化共生とユニバーサル社会の推進 政策目標 3-2 施策① 課題を抱える子どもの支援の充実 政策目標 5-2 施策① 全ての世代に対する健康意識の醸成と動機づけ 施策② 高血圧をはじめとする生活習慣病の予防促進 政策目標 5-3 施策① 多世代にわたる精神的不調の予防と早期発見 施策② ひきこもり対策の推進 政策目標 6-1 施策① 高齢者の身体的・精神的・社会的な健康づくり 施策② 最期まで自分らしく生きられる「終活」の普及 政策目標 6-2 施策① 地域の支え合いによる日常生活支援の推進 施策③ 一人ひとりに寄り添った相談・支援体制の強化 政策目標 6-3 施策① 介護サービスの持続可能性を支える人材の確保 施策② 認知症のひとと、その家族への支援の充実 政策目標 7-1 施策② 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化 ○行政改革大綱 2022-2026 公民連携（PPP）の推進、市民の意見聴取方法の拡充、業務フローの見直し及び標準化、行政手続きのオンライン化の推進、OJTに重心を置いた職員育成、部長マネジメントの機能化と管理監督職のマネジメント力の向上

2 令和8年度の重点目標

No	重点目標	現状認識（重点目標の背景にある現状と課題、社会の動向など）	取組内容及び成果指標	達成状況（年度末評価）	達成度
1	地域福祉のまちづくり（オレンジのまちづくり）の推進 （社会福祉課・高齢者福祉課・地域包括ケア推進課・障害者福祉課・健康医療課・保険年金課における重点課題に確実に取り組む）	人口減少や少子高齢化、地域社会や家族形態の変容などにより、単身世帯の増加や社会的孤立などの生活課題が顕在化。地域や家庭が抱える課題は福祉の領域だけに留まらず、医療・介護・福祉・住まい・就労・教育など多面的に必要な支援を考える必要がある。 令和4年度末に福祉分野の上位計画として第4次福知山市地域福祉計画を策定。本計画に重層的支援体制整備事業実施計画を包含。 令和6年3月に第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画、障害者計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画、第3期手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーション促進条例推進計画、第2次自殺対策計画を策定し、各分野の課題や今後の取組の方向性について整理した。	【取組内容】 ・第4次地域福祉計画の具現化 ・重層的支援体制事業の推進 ・社会福祉協議会と両輪でオレンジのまちづくりを推進 ・生活保護・困窮者の自立支援の充実 ・自殺対策計画の推進 ・障害者福祉の推進（障害者計画・第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画含む） ・手話言語及び障害のある人の多様なコミュニケーションの促進（あいサポート運動含む） ・地域包括ケアシステムの深化・推進 ・生活支援・介護予防サービス基盤整備事業の展開 ・高齢者福祉の推進（第11次高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定） ・第2次健康増進計画の推進 ・国民健康保険事業の安定運営の推進 【成果指標】 ・自殺死亡率（人口10万人対）の減少 令和5年15.8→令和6年17.2→令和7年度8.5 ・あいサポーター数の増加 （令和7年度 2,970人）		
2	市長推進施策等の着実な実施 「福祉あんしん総合センター」の機能充実、認知症施策をはじめ在宅医療介護連携、介護予防対策等の総合的推進 福祉・介護人材の確保・育成・定着支援 早期からの健康づくりの推進 がん患者のための生活支援	・障害のある人が、地域で安心して生活できるよう、地域の事業所や関係機関と連携し、地域での生活を地域全体で支える体制の整備と障害福祉サービスの充実が必要である。 ・複雑化・複合化した課題を抱える地域住民ニーズに対する重層的支援体制整備の充実が求められている。 ・福祉・介護人材の不足により、一部の介護サービスの提供が困難な状況にある。 ・国や府と比較し、高血圧による治療を受けている人が多い状況	【取組内容】 ・基幹相談支援センターの充実 ・地域生活支援拠点の充実 ・「福祉あんしん総合センター」による地域包括支援センター間の総合調整機能の強化と認知症施策、在宅医療介護連携、介護予防対策等の総合的な実施 ・不足する福祉・介護人材の確保・育成・定着にむけた取り組みの継続 ・アクティブシティ推進事業の推進（KENPOSの活用）、高血圧制圧のまちプロジェクトの推進による生活習慣病予防の実施 ・アピアランスケア、若年がん患者在宅療養支		

		・がん患者とその家族の生活の質の向上を図り、安心して社会生活を送ることができる環境づくりが必要である。	援事業の継続 【成果指標】 ・各支援策の利用実績		
3	災害時ケアプラン作成を通じた地域防災対応の推進	避難行動要支援者名簿登録者約3,000人のうち 公助による災害時ケアプラン作成対象者290人 令和7年度までに災害時ケアプラン158件を作成し、全地区のプラン作成が完了。今後、プランの新規や更新等を行い、プランの精度向上に努めている。	【取組内容】 ・地域とともに自助・共助・公助による計画作成、移送支援・避難所でのサポートの一体的な実施とシステムを活用した情報伝達訓練等の継続的な実施 【成果指標】 ・訓練の実施回数 ・災害時ケアプランの作成件数、モニタリングの実施件数		
4	国民健康保険被保険者の健康増進と医療費抑制のために健康診査の受診率及び保健指導の指導率を向上させる。	高度な医療や高額な薬剤により、一件あたりの医療費は年々増加傾向にある。そうした中で、被保険者の減少により保険料収納額の減少が見込まれるため、収入の確保とともに、医療費の抑制が大きな課題である。	【取組内容】 ・疾病の予防、早期発見、早期治療が医療費の抑制に寄与するため、特定検診、各種がん検診の受診率の向上を図る。 ・年齢や受診歴等によりアプローチの方法を変えるなど、グループ毎に受診の動機付けとなる受診勧奨を行う。 ・健診結果に基づき、保健師による電話や訪問での丁寧な保健指導を行う。 【成果指標】 ・特定検診受診率 ・特定保健指導終了率		
5	市職員として新たな自治意識を持ち、危機意識や人権感覚の基礎を築き、セクションにこだわらず前向きに行動する職員の育成	市民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制整備をめざした人材の育成	【取組内容】 ・「豊かな人権感覚と人権問題への深い認識を持ち実践する」職員の育成。 【成果指標】 ・参加型の職員人権研修各課4回以上実施		

【達成度】

区分	達成の度合	定量的な判断基準	定性的な判断基準
A	目標を著しく上回る成果をもって達成	達成水準に対して 150%以上の成果	期待を大幅に上回る成果
B	目標を上回る達成	達成水準に対して 110%以上の成果	期待以上の成果を挙げた
C	目標通りに達成	達成水準通り（100%）の成果	ほぼ期待通りの成果を挙げた
D	目標を未達成	達成水準に対して 100%未満 複数の成果目標に対して一部未達成	期待通りの成果に至らなかった
E	目標を著しく未達成	達成水準に対して 50%未満	期待を大幅に下回る結果

3 所管部署が関与する庁内推進組織

推進組織の名称	役割等	所管事項（概要）	令和8年度取組内容	進捗状況
災害時ケアプラン庁内推進プロジェクト	合同事務局（危機管理室・健康福祉部）	災害時要配慮者の災害時ケアプラン作成の推進	災害時ケアプラン作成30件及びこれまで作成したプランのモニタリングと運用・更新	
オレンジネットワークチーム会議	事務局 （社会福祉課）	関係機関の横連携の調整 権利擁護支援の普及 重層的支援体制整備推進	権利擁護支援の啓発・オレンジネットワーク会議 オレンジネットワークを2回/年開催予定 1回/月 オレンジネットワークチーム員会議を開催 必要に応じて関係機関による個別ケース会議を開催	
医療・介護・福祉総合ビジョン推進会議	事務局 （健康医療課・高齢者福祉課 地域包括ケア推進課 福知山市市民病院）	医療介護福祉の横連携の調整 地域包括ケアの実現	市民病院と連携した健康づくりの推進（高血圧予防） 官民協働での介護予防事業の実施 終末期の取り組み（市民啓発・関係者研修等） 市、府、医師会の三者共催による市民向け講座の実施	
アクティブシティ庁内戦略会議	事務局 （健康医療課）	健康意識の醸成 運動やスポーツによる市民の心身の健康増進	部署を超えた啓発イベント・KENPOSアプリ活用	